

国土利用計画(パブリックコメント後最終案) 新旧対照表

【資料 4】

計画名の変更等の軽微な修正については、記載していません。

章	節	新	旧
I	3	<p>3. 土地利用に関わる課題</p> <p>(2) 安全で快適な居住環境の形成</p> <p>本市の北部においては、国道 8 号、国道 365 号、北陸自動車道が南北に、国道 303 号が東西に通過しているが、これらの幹線道路を結ぶ道路ネットワークが形成されておらず、とりわけ、災害発生時には交通網の寸断等により孤立する集落が発生する恐れがある。</p> <p>また、中心市街地においては、木造住宅の密集、狭小な道路幅員による防災面での不安解消や、空き地・空き家の発生に対する防犯面の強化などが必要となっている。</p> <p>なお、市内には土砂災害警戒区域や<u>浸水想定区域</u>に指定されている箇所が多くあり、継続して対策を進めていくほか、安心して住める住環境を形成し、住み続けたいと思えるようなまちづくりが必要となっている。</p>	<p>3. 土地利用に関わる課題</p> <p>(2) 安全で快適な居住環境の形成</p> <p>本市の北部においては、国道 8 号、国道 365 号、北陸自動車道が南北に、国道 303 号が東西に通過しているが、これらの幹線道路を結ぶ道路ネットワークが形成されておらず、とりわけ、災害発生時には交通網の寸断等により孤立する集落が発生する恐れがある。</p> <p>また、中心市街地においては、木造住宅の密集、狭小な道路幅員による防災面での不安解消や、空き地・空き家の発生に対する防犯面の強化などが必要となっている。</p> <p>なお、市内には土砂災害警戒区域に指定されている箇所が多くあり、継続して対策を進めていくほか、安心して住める住環境を形成し、住み続けたいと思えるようなまちづくりが必要となっている。</p>
I	4	<p>4. 土地利用に関わる基本方針</p> <p>(1) 人口減少社会に対応した適切な市土管理と市民の豊かさを実現する市土利用</p> <p>①市土を荒廃させない取組</p> <p>本市人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計から平成 17 年の約 125,500 人をピークに減少することが想定されている。しかしながら世帯数は増加しており、核家族化が進行していくことが想定される。また中心市街地外延部や JR 田村駅周辺の市街地では、<u>民間による住宅開発や市南部地域における良好な住環境整備を促進する計画的な市街化により</u>人口増加、土地需要が増加することを想定しているが、人口減少が進む地域においては、土地利用の低下による管理水準等の低下が懸念されるため、地域の実情に応じた土地利用の規制・誘導</p>	<p>4. 土地利用に関わる基本方針</p> <p>(1) 人口減少社会に対応した適切な市土管理と市民の豊かさを実現する市土利用</p> <p>①市土を荒廃させない取組</p> <p>本市人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計から平成 17 年の約 125,500 人をピークに減少することが想定されている。しかしながら世帯数は増加しており、核家族化が進行していくことが想定される。また中心市街地外延部や JR 田村駅周辺の市街地では、人口増加による土地需要が増加することを想定しているが、人口減少が進む地域においては、土地利用の低下による管理水準等の低下が懸念されるため、地域の実情に応じた土地利用の規制・誘導を図るとともに、社会資本の整備による総合的・計画的な土地利用の促進を行うこととし、</p>

国土利用計画(パブリックコメント後最終案) 新旧対照表

章	節	新	旧																																												
		を図るとともに、 コンパクトシティの理念に基づいた 社会資本の整備による総合的・計画的な土地利用の促進を行うこととし、「田村駅周辺整備基本計画」に代表されるような計画的な土地利用を図るなど、良好な市街地を形成する。	「田村駅周辺整備基本計画」に代表されるような計画的な土地利用を図るなど、良好な市街地を形成する。																																												
I	5	<p>5. 利用区分別の土地利用の基本方向</p> <p>(1) 農地</p> <p>農地は、食料の安定的供給のための生産の場であるため、農産物の長期的な需給動向をふまえ、生産性の高い農業経営を行うことができるよう、農業生産基盤の整備を行う。また、効率的かつ安定的な農業経営体*へと集積を進めることで、優良農地の確保を図る。あわせて、農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等は、耕作放棄の発生防止及び農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保する。</p> <p>さらに、化学肥料や農薬の使用量の削減、泥水を流さないような農作業の改善などにより、環境負荷の軽減を図る。また、本市の活力向上に資する地域については、土地利用の転換も含めた計画的な土地利用の検討を行う。</p>	<p>5. 利用区分別の土地利用の基本方向</p> <p>(1) 農用地</p> <p>農用地は、食料の安定的供給のための生産の場であるため、農産物の長期的な需給動向をふまえ、生産性の高い農業経営を行うことができるよう、農業生産基盤の整備を行う。また、効率的かつ安定的な農業経営体*へと集積を進めることで、優良農地の確保を図る。</p> <p>さらに、化学肥料や農薬の使用量の削減、泥水を流さないような農作業の改善などにより、環境負荷の軽減を図る。また、本市の活力向上に資する地域については、土地利用の転換も含めた計画的な土地利用の検討を行う。</p>																																												
II	1	<p>(3)</p> <p>市土の利用区分は、農地、森林、原野等(原野、採草放牧地)、水面・河川・水路、道路、宅地(住宅地、工業用地、その他の宅地)、その他の地目別区分とする。</p>	<p>(3) 市土の利用区分</p> <p>市土の利用区分は、農用地(農地、採草放牧地)、森林、原野、水面・河川・水路、道路、宅地(住宅地、工業用地、その他の宅地)、その他の地目別区分とする。</p>																																												
II	1	<p>(5) 利用区分別規模の目標</p> <p>市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標(単位:ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">利用区分</th> <th rowspan="2">平成27年 (2015年)</th> <th rowspan="2">平成34年 (2022年)</th> <th colspan="2">構成比</th> </tr> <tr> <th>平成27年</th> <th>平成34年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地</td> <td>8,083</td> <td>7,900</td> <td>11.9%</td> <td>11.6%</td> </tr> <tr> <td>森林</td> <td>37,223</td> <td>37,222</td> <td>54.7%</td> <td>54.7%</td> </tr> <tr> <td>原野等</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	利用区分	平成27年 (2015年)	平成34年 (2022年)	構成比		平成27年	平成34年	農地	8,083	7,900	11.9%	11.6%	森林	37,223	37,222	54.7%	54.7%	原野等	0	0	0.0%	0.0%	<p>(5) 利用区分別規模の目標</p> <p>市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標(単位:ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">利用区分</th> <th rowspan="2">平成27年 (2015年)</th> <th rowspan="2">平成34年 (2022年)</th> <th colspan="2">構成比</th> </tr> <tr> <th>平成27年</th> <th>平成34年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農用地</td> <td>8,096</td> <td>8,057</td> <td>11.9%</td> <td>11.8%</td> </tr> <tr> <td>農地</td> <td>8,083</td> <td>8,057</td> <td>11.9%</td> <td>11.8%</td> </tr> <tr> <td>採草放牧地</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	利用区分	平成27年 (2015年)	平成34年 (2022年)	構成比		平成27年	平成34年	農用地	8,096	8,057	11.9%	11.8%	農地	8,083	8,057	11.9%	11.8%	採草放牧地	13	0	0.0%	0.0%
利用区分	平成27年 (2015年)	平成34年 (2022年)				構成比																																									
			平成27年	平成34年																																											
農地	8,083	7,900	11.9%	11.6%																																											
森林	37,223	37,222	54.7%	54.7%																																											
原野等	0	0	0.0%	0.0%																																											
利用区分	平成27年 (2015年)	平成34年 (2022年)	構成比																																												
			平成27年	平成34年																																											
農用地	8,096	8,057	11.9%	11.8%																																											
農地	8,083	8,057	11.9%	11.8%																																											
採草放牧地	13	0	0.0%	0.0%																																											

国土利用計画(パブリックコメント後最終案) 新旧対照表

章	節	新				旧					
		面積	面積	割合	割合	面積	面積	割合	割合		
		原野	0	0	0.0%	0.0%	森林	37,223	37,222	54.7%	54.7%
		採草放牧地	0	0	0.0%	0.0%	原野	0	0	0.0%	0.0%
		水面・河川・水路	15,672	15,675	23.0%	23.0%	水面・河川・水路	15,672	15,668	23.0%	23.0%
		水面	14,338	14,338	21.1%	21.1%	水面	14,338	14,331	21.1%	21.1%
		河川	844	849	1.2%	1.2%	河川	844	849	1.2%	1.2%
		水路	490	488	0.7%	0.7%	水路	490	488	0.7%	0.7%
		道路	2,032	2,045	3.0%	3.0%	道路	2,032	2,045	3.0%	3.0%
		一般道路	1,431	1,445	2.1%	2.1%	一般道路	1,431	1,445	2.1%	2.1%
		農道	467	466	0.7%	0.7%	農道	467	466	0.7%	0.7%
		林道	134	134	0.2%	0.2%	林道	134	134	0.2%	0.2%
		宅地	3,031	3,062	4.5%	4.5%	宅地	3,031	3,042	4.5%	4.5%
		住宅地	1,814	1,840	2.7%	2.7%	住宅地	1,814	1,820	2.7%	2.7%
		工業用地	275	277	0.4%	0.4%	工業用地	275	277	0.4%	0.4%
		その他の宅地	942	945	1.4%	1.4%	その他の宅地	942	945	1.4%	1.4%
		その他	2,038	2,175	3.0%	3.2%	その他	2,025	2,045	3.0%	3.0%
		合計	68,079	68,079	100.0%	100.0%	合計	68,079	68,079	100.0%	100.0%
		III	4	<p>4. 市土の保全及び安全性の確保</p> <p>(1) 市土の保全</p> <p>市土の保全と安全性を確保するため、流域ごとの治水・砂防施設などの整備を促進させるとともに、流域内の土地利用との調和及び地形などの自然条件を考慮した適正な土地利用を図る。</p> <p>また、市域の半分以上を占める森林については、保安林の適切な管理と指定や、有効な治山事業の実施により林地崩壊の防止と保全に努める。</p>				<p>4. 市土の保全及び安全性の確保</p> <p>(1) 市土の保全</p> <p>市土の保全と安全性を確保するため、流域ごとの治水・砂防施設などの整備を促進させるとともに、流域内の土地利用との調和及び地形などの自然条件を考慮した適正な土地利用を図る。</p> <p>また、市域の7割を占める森林については、保安林の適切な管理と指定や、有効な治山事業の実施により林地崩壊の防止と保全に努める。</p>			

国土利用計画(パブリックコメント後最終案) 新旧対照表

参考資料

章 節	新	旧																					
I	I 土地の利用区分の定義及び把握方法																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用区分</th> <th>定義</th> <th>把握方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 農地</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計。 耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「田」及び「畑」の合計。 ・「滋賀農林・水産統計年報」の「田」及び「畑」の面積。 </td> </tr> <tr> <td>2. 森林</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 国有林と民有林の合計。なお、林道面積は含まない。 <p>1) 国有林</p> <p>ア. 林野庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 国有林法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 <p>イ. 官行造林地</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 <p>ウ. その他省庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。 <p>2) 民有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有林。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀県森林・林業統計要覧」の「林野庁所管国有林面積」から「国有林道面積」を差し引いた面積。 ・「官行造林地」の面積。 ・「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」の現況森林面積の林野庁以外の官庁の面積。 ・地域森林計画対象民有林及び同計画対象外民有林の面積の合計。 </td> </tr> <tr> <td>3. 原野等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用区分の定義では、人の手が加えられずに長年雑草や灌木類が生えるままの状態に放置されている土地および家畜のための採草地 </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	利用区分	定義	把握方法	1. 農地	<ul style="list-style-type: none"> 農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計。 耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「田」及び「畑」の合計。 ・「滋賀農林・水産統計年報」の「田」及び「畑」の面積。 	2. 森林	<ul style="list-style-type: none"> 国有林と民有林の合計。なお、林道面積は含まない。 <p>1) 国有林</p> <p>ア. 林野庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 国有林法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 <p>イ. 官行造林地</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 <p>ウ. その他省庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。 <p>2) 民有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有林。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀県森林・林業統計要覧」の「林野庁所管国有林面積」から「国有林道面積」を差し引いた面積。 ・「官行造林地」の面積。 ・「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」の現況森林面積の林野庁以外の官庁の面積。 ・地域森林計画対象民有林及び同計画対象外民有林の面積の合計。 	3. 原野等	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用区分の定義では、人の手が加えられずに長年雑草や灌木類が生えるままの状態に放置されている土地および家畜のための採草地 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用区分</th> <th>定義</th> <th>把握方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 農用地</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計。 <p>(1) 農地</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。 <p>(2) 採草放牧地</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地以外の土地で、主として耕作または養蓄の事業のための採草または家畜の放牧の目的に供されるもの。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「田」及び「畑」の合計。 ・「滋賀農林・水産統計年報」の「田」及び「畑」の面積。 ・長浜農業振興地域整備計画による。 </td> </tr> <tr> <td>2. 森林</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 国有林と民有林の合計。なお、林道面積は含まない。 <p>1) 国有林</p> <p>ア. 林野庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 国有林法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 <p>イ. 官行造林地</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 <p>ウ. その他省庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。 <p>2) 民有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀県森林・林業統計要覧」の「林野庁所管国有林面積」から「国有林道面積」を差し引いた面積。 ・「官行造林地」の面積。 ・「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」の現況森林面積の林野庁以外の官庁の面積。 ・地域森林計画対象民有林及び同計画対象外民有林の面積の合計。 </td> </tr> </tbody> </table>	利用区分	定義	把握方法	1. 農用地	<ul style="list-style-type: none"> 農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計。 <p>(1) 農地</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。 <p>(2) 採草放牧地</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地以外の土地で、主として耕作または養蓄の事業のための採草または家畜の放牧の目的に供されるもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「田」及び「畑」の合計。 ・「滋賀農林・水産統計年報」の「田」及び「畑」の面積。 ・長浜農業振興地域整備計画による。 	2. 森林	<ul style="list-style-type: none"> 国有林と民有林の合計。なお、林道面積は含まない。 <p>1) 国有林</p> <p>ア. 林野庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 国有林法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 <p>イ. 官行造林地</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 <p>ウ. その他省庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。 <p>2) 民有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有 	<ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀県森林・林業統計要覧」の「林野庁所管国有林面積」から「国有林道面積」を差し引いた面積。 ・「官行造林地」の面積。 ・「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」の現況森林面積の林野庁以外の官庁の面積。 ・地域森林計画対象民有林及び同計画対象外民有林の面積の合計。
	利用区分	定義	把握方法																				
	1. 農地	<ul style="list-style-type: none"> 農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計。 耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「田」及び「畑」の合計。 ・「滋賀農林・水産統計年報」の「田」及び「畑」の面積。 																				
2. 森林	<ul style="list-style-type: none"> 国有林と民有林の合計。なお、林道面積は含まない。 <p>1) 国有林</p> <p>ア. 林野庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 国有林法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 <p>イ. 官行造林地</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 <p>ウ. その他省庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。 <p>2) 民有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有林。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀県森林・林業統計要覧」の「林野庁所管国有林面積」から「国有林道面積」を差し引いた面積。 ・「官行造林地」の面積。 ・「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」の現況森林面積の林野庁以外の官庁の面積。 ・地域森林計画対象民有林及び同計画対象外民有林の面積の合計。 																					
3. 原野等	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用区分の定義では、人の手が加えられずに長年雑草や灌木類が生えるままの状態に放置されている土地および家畜のための採草地 																						
利用区分	定義	把握方法																					
1. 農用地	<ul style="list-style-type: none"> 農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計。 <p>(1) 農地</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。 <p>(2) 採草放牧地</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地以外の土地で、主として耕作または養蓄の事業のための採草または家畜の放牧の目的に供されるもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「田」及び「畑」の合計。 ・「滋賀農林・水産統計年報」の「田」及び「畑」の面積。 ・長浜農業振興地域整備計画による。 																					
2. 森林	<ul style="list-style-type: none"> 国有林と民有林の合計。なお、林道面積は含まない。 <p>1) 国有林</p> <p>ア. 林野庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 国有林法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 <p>イ. 官行造林地</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 <p>ウ. その他省庁所管国有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。 <p>2) 民有林</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有 	<ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀県森林・林業統計要覧」の「林野庁所管国有林面積」から「国有林道面積」を差し引いた面積。 ・「官行造林地」の面積。 ・「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」の現況森林面積の林野庁以外の官庁の面積。 ・地域森林計画対象民有林及び同計画対象外民有林の面積の合計。 																					

国土利用計画(パブリックコメント後最終案) 新旧対照表

章	節	新		旧			
		<p><u>および放牧地とする。</u></p> <p>(1)原野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から「採草放牧地」または国有林に関わる部分を除いた面積。 <p>(2)採草放牧地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>農地以外の土地で、主として耕作または養畜の事業のための採草または家畜の放牧の目的に供されるもの。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」の森林以外の草生地から林野庁所轄以外の草生地と採草放牧地を除いた面積。 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>長浜農業振興地域整備計画による。</u> 		<p>林。</p>		
		4. 水面・河川・水路	<ul style="list-style-type: none"> ・水面、河川及び水路の合計。 <p>1) 水面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖沼(人工湖及び天然湖沼)並びにため池の満水時の水面。 	<p>①天然湖沼(面積10ha未満のものは除く。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積100ha以上のものは、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。 ・100ha未満のものは、環境省「自然環境保全基礎調査」による。 <p>②人造湖(堤高15m以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ダム協会「ダム年鑑」及び「ダム総覧」による。 <p>③ため池(堤高15m未満)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県「国土利用計画基礎資料」の結果を基にして市の調査による。 	3. 原野	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から「採草放牧地」または国有林に関わる部分を除いた面積。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」の森林以外の草生地から林野庁所轄以外の草生地と採草放牧地を除いた面積。
		4. 水面・河川・水路	<ul style="list-style-type: none"> ・水面、河川及び水路の合計。 <p>1) 水面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖沼(人工湖及び天然湖沼)並びにため池の満水時の水面。 	<p>①天然湖沼(面積10ha未満のものは除く。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積100ha以上のものは、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。 ・100ha未満のものは、環境省「自然環境保全基礎調査」による。 <p>②人造湖(堤高15m以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ダム協会「ダム年鑑」及び「ダム総覧」による。 <p>③ため池(堤高15m未満)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県「国土利用計画基礎資料」の結果を基にして市の調査による。 	4. 水面・河川・水路	<ul style="list-style-type: none"> ・水面、河川及び水路の合計。 <p>1) 水面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖沼(人工湖及び天然湖沼)並びにため池の満水時の水面。 	<p>①天然湖沼(面積10ha未満のものは除く。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積100ha以上のものは、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。 ・100ha未満のものは、環境省「自然環境保全基礎調査」による。 <p>②人造湖(堤高15m以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ダム協会「ダム年鑑」及び「ダム総覧」による。 <p>③ため池(堤高15m未満)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県「国土利用計画基礎資料」の結果を基にして市の調査による。

国土利用計画(パブリックコメント後最終案) 新旧対照表

章 節	新	旧																
Ⅲ	<p>(1) 農地</p> <p>ⓐ農地</p> <p>農地は、過去10年間で減少傾向にあり、今後も、市街地周辺などにおいて、必要な開発は行っていくこととしており、減少するものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年 基準値</th> <th>開発による減少</th> <th>2022年 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地</td> <td>8,083 ha</td> <td>183 ha</td> <td>7,900 ha</td> </tr> </tbody> </table>		2015年 基準値	開発による減少	2022年 目標値	農地	8,083 ha	183 ha	7,900 ha	<p>(1) 農用地</p> <p>①農地</p> <p>農地は、過去10年間で減少傾向にあり、今後も、市街地周辺などにおいて、必要な開発は行っていくこととしており、減少するものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年 基準値</th> <th>開発による減少</th> <th>2022年 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地</td> <td>8,083 ha</td> <td>26 ha</td> <td>8,057 ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>②採草放牧地</p> <p>採草放牧地は、2015年では13haとあるが、現在は事業者がないため、目標値は0haと設定する。</p>		2015年 基準値	開発による減少	2022年 目標値	農地	8,083 ha	26 ha	8,057 ha
	2015年 基準値	開発による減少	2022年 目標値															
農地	8,083 ha	183 ha	7,900 ha															
	2015年 基準値	開発による減少	2022年 目標値															
農地	8,083 ha	26 ha	8,057 ha															

国土利用計画(パブリックコメント後最終案) 新旧対照表

章	節	新	旧												
			<p>③農用地</p> <p>①、②より、農用地の目標値は、以下のとおりとなる。</p> <table border="1" data-bbox="1346 352 1966 571"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年 基準値</th> <th>2022年 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農用地</td> <td>8,096 ha</td> <td>8,057 ha</td> </tr> <tr> <td>農地</td> <td>8,083 ha</td> <td>8,057 ha</td> </tr> <tr> <td>採草放牧地</td> <td>13 ha</td> <td>0 ha</td> </tr> </tbody> </table>		2015年 基準値	2022年 目標値	農用地	8,096 ha	8,057 ha	農地	8,083 ha	8,057 ha	採草放牧地	13 ha	0 ha
	2015年 基準値	2022年 目標値													
農用地	8,096 ha	8,057 ha													
農地	8,083 ha	8,057 ha													
採草放牧地	13 ha	0 ha													
III		<p>(3) 原野等</p> <p>①原野</p> <p>原野は、2009年までは1haあったが、2010年に0haとなったため、今後も0haで推移するものとする。</p> <p>②採草放牧地</p> <p>採草放牧地は、2014年では13haとあるが、現在は事業者がいいため、目標値は0haと設定する。</p>	<p>(3) 原野</p> <p>原野は、2009年までは1haあったが、2010年に0haとなったため、今後も0haで推移するものとする。</p>												

国土利用計画(パブリックコメント後最終案) 新旧対照表

章 節	新	旧																																																																																				
	<p>(6) 宅地</p> <p>①住宅地</p> <p>住宅地は、過去 10 年間で増加傾向を示しており、2015 年では 1,814ha となっている。</p> <p>今後も一部地域では一定の開発は進むものの、全体として人口減少の影響を受けるため、増加の伸びは鈍化するものとして、2022 年の目標値を 1,840ha と設定する。</p> <div data-bbox="212 590 1142 1125"> <table border="1"> <caption>住宅地 (実績)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>実績 (ha)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2001</td><td>1,715</td></tr> <tr><td>2002</td><td>1,725</td></tr> <tr><td>2003</td><td>1,735</td></tr> <tr><td>2004</td><td>1,745</td></tr> <tr><td>2005</td><td>1,755</td></tr> <tr><td>2006</td><td>1,775</td></tr> <tr><td>2007</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>2008</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>2009</td><td>1,790</td></tr> <tr><td>2010</td><td>1,795</td></tr> <tr><td>2011</td><td>1,790</td></tr> <tr><td>2012</td><td>1,795</td></tr> <tr><td>2013</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>2014</td><td>1,805</td></tr> <tr><td>2015</td><td>1,814</td></tr> <tr><td>2022</td><td>1,840 (目標値)</td></tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="324 1149 1064 1284"> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015 年 基準値</th> <th>住宅整備 による増加</th> <th>2022 年 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅地</td> <td>1,814 ha</td> <td>26 ha</td> <td>1,840 ha</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年	実績 (ha)	2001	1,715	2002	1,725	2003	1,735	2004	1,745	2005	1,755	2006	1,775	2007	1,785	2008	1,785	2009	1,790	2010	1,795	2011	1,790	2012	1,795	2013	1,800	2014	1,805	2015	1,814	2022	1,840 (目標値)		2015 年 基準値	住宅整備 による増加	2022 年 目標値	住宅地	1,814 ha	26 ha	1,840 ha	<p>(6) 宅地</p> <p>①住宅地</p> <p>住宅地は、過去 10 年間で増加傾向を示しており、2015 年では 1,797ha となっている。</p> <p>今後も一部地域では一定の開発は進むものの、全体として人口減少の影響を受けるため、増加の伸びは鈍化するものとして、2022 年の目標値を 1,820ha と設定する。</p> <div data-bbox="1198 590 2105 1125"> <table border="1"> <caption>住宅地 (実績)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>実績 (ha)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2001</td><td>1,715</td></tr> <tr><td>2002</td><td>1,725</td></tr> <tr><td>2003</td><td>1,735</td></tr> <tr><td>2004</td><td>1,745</td></tr> <tr><td>2005</td><td>1,755</td></tr> <tr><td>2006</td><td>1,775</td></tr> <tr><td>2007</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>2008</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>2009</td><td>1,790</td></tr> <tr><td>2010</td><td>1,795</td></tr> <tr><td>2011</td><td>1,790</td></tr> <tr><td>2012</td><td>1,795</td></tr> <tr><td>2013</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>2014</td><td>1,805</td></tr> <tr><td>2015</td><td>1,797</td></tr> <tr><td>2022</td><td>1,820 (目標値)</td></tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="1288 1149 2027 1284"> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015 年 基準値</th> <th>住宅整備 による増加</th> <th>2022 年 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅地</td> <td>1,797 ha</td> <td>23 ha</td> <td>1,820 ha</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年	実績 (ha)	2001	1,715	2002	1,725	2003	1,735	2004	1,745	2005	1,755	2006	1,775	2007	1,785	2008	1,785	2009	1,790	2010	1,795	2011	1,790	2012	1,795	2013	1,800	2014	1,805	2015	1,797	2022	1,820 (目標値)		2015 年 基準値	住宅整備 による増加	2022 年 目標値	住宅地	1,797 ha	23 ha	1,820 ha
年	実績 (ha)																																																																																					
2001	1,715																																																																																					
2002	1,725																																																																																					
2003	1,735																																																																																					
2004	1,745																																																																																					
2005	1,755																																																																																					
2006	1,775																																																																																					
2007	1,785																																																																																					
2008	1,785																																																																																					
2009	1,790																																																																																					
2010	1,795																																																																																					
2011	1,790																																																																																					
2012	1,795																																																																																					
2013	1,800																																																																																					
2014	1,805																																																																																					
2015	1,814																																																																																					
2022	1,840 (目標値)																																																																																					
	2015 年 基準値	住宅整備 による増加	2022 年 目標値																																																																																			
住宅地	1,814 ha	26 ha	1,840 ha																																																																																			
年	実績 (ha)																																																																																					
2001	1,715																																																																																					
2002	1,725																																																																																					
2003	1,735																																																																																					
2004	1,745																																																																																					
2005	1,755																																																																																					
2006	1,775																																																																																					
2007	1,785																																																																																					
2008	1,785																																																																																					
2009	1,790																																																																																					
2010	1,795																																																																																					
2011	1,790																																																																																					
2012	1,795																																																																																					
2013	1,800																																																																																					
2014	1,805																																																																																					
2015	1,797																																																																																					
2022	1,820 (目標値)																																																																																					
	2015 年 基準値	住宅整備 による増加	2022 年 目標値																																																																																			
住宅地	1,797 ha	23 ha	1,820 ha																																																																																			

国土利用計画(パブリックコメント後最終案) 新旧対照表

章 節	新										旧											
	(7) その他 その他は、市域全体の面積から(1)～(6)の面積を差し引いたものであり、平成27年(2015年)で 2,038 ha、平成34年(2022年)で 2,175 ha となる。										(7) その他 その他は、市域全体の面積から(1)～(6)の面積を差し引いたものであり、平成27年(2015年)で 2,025ha、平成34年(2022年)で 2,038ha となる。											
	利用区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H34	利用区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H34
	農地	8,215	8,186	8,159	8,168	8,155	8,142	8,129	8,098	8,083	7,900	農用地	8,228	8,199	8,172	8,181	8,168	8,155	8,142	8,111	8,096	8,057
	森林	37,252	37,249	37,235	37,230	37,228	37,228	37,227	37,228	37,223	37,222	農地	8,215	8,186	8,159	8,168	8,155	8,142	8,129	8,098	8,083	8,057
	原野等	14	14	14	13	13	13	13	13	0	0	採草放牧地	13	13	13	13	13	13	13	13	13	0
	原野	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	森林	37,252	37,249	37,235	37,230	37,228	37,228	37,227	37,228	37,223	37,222
	採草放牧地	13	13	13	13	13	13	13	13	0	0	原野	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	水面・河川・水路	15,677	15,676	15,667	15,667	15,667	15,667	15,666	15,672	15,672	15,675	水面・河川・水路	15,677	15,676	15,667	15,667	15,667	15,667	15,666	15,672	15,672	15,670
	水面	14,338	14,338	14,331	14,331	14,331	14,331	14,331	14,338	14,338	14,338	水面	14,338	14,338	14,331	14,331	14,331	14,331	14,331	14,338	14,338	14,331
	天然湖沼	14,307	14,307	14,307	14,307	14,307	14,307	14,307	14,314	14,314	14,314	天然湖沼	14,307	14,307	14,307	14,307	14,307	14,307	14,307	14,314	14,314	14,307
	溜池	31	31	24	24	24	24	24	24	24	24	溜池	31	31	24	24	24	24	24	24	24	24
	河川	845	845	844	844	844	844	844	844	844	849	河川	845	845	844	844	844	844	844	844	844	849
	水路	494	493	492	492	492	492	491	490	490	488	水路	494	493	492	492	492	492	491	490	490	490
	道路	1,981	2,000	2,011	2,021	2,023	2,136	2,023	2,031	2,032	2,045	道路	1,981	2,000	2,011	2,021	2,023	2,136	2,023	2,031	2,032	2,045
	一般道路	1,389	1,397	1,409	1,419	1,421	1,533	1,421	1,429	1,431	1,445	一般道路	1,389	1,397	1,409	1,419	1,421	1,533	1,421	1,429	1,431	1,445
	高速自動車国道	118	118	118	118	118	228	113	113	113	113	高速自動車国道	118	118	118	118	118	228	113	113	113	118
	一般国道	187	187	196	196	196	196	196	196	197	200	一般国道	187	187	196	196	196	196	196	196	197	198
	都道府県道	358	360	360	363	363	364	367	370	371	375	都道府県道	358	360	360	363	363	364	367	370	371	375
	市町村道	726	732	735	742	744	745	745	750	750	757	市町村道	726	732	735	742	744	745	745	750	750	754
	農道	462	469	469	469	469	469	468	468	467	466	農道	462	469	469	469	469	469	468	468	467	466
	林道	130	134	133	133	133	134	134	134	134	134	林道	130	134	133	133	133	134	134	134	134	134
	宅地	2,907	2,930	2,942	2,960	3,008	3,012	3,017	3,019	3,031	3,062	宅地	2,907	2,930	2,942	2,960	3,008	3,012	3,017	3,019	3,031	3,042
	住宅地	1,780	1,779	1,788	1,797	1,789	1,794	1,801	1,807	1,814	1,840	住宅地	1,780	1,779	1,788	1,797	1,789	1,794	1,801	1,807	1,814	1,895
	工業用地	280	298	301	301	291	279	277	275	275	277	工業用地	280	298	301	301	291	279	277	275	275	277
	その他の宅地	847	853	853	862	928	939	939	937	942	945	その他の宅地	847	853	853	862	928	939	939	937	942	868
	その他	1,996	1,987	2,014	2,020	1,985	1,881	2,004	2,018	2,038	2,175	その他	1,996	1,987	2,014	2,020	1,985	1,881	2,004	2,018	2,025	2,038
	合計	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	合計	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079	68,079